

通常、設立総会で選任された設立代表者が申請者となります。住所・氏名を住民票の写しのとおりに記載してください。

### 特定非営利活動法人設立認証申請書

郵送の場合は投函日、持参の場合は持参日を記入

〇年 〇月 〇日

大阪市長 様

申請者 住所又は居所 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

ふりがな 〇〇〇〇 〇〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇

電話番号 ( 〇〇 ) 〇〇〇〇-〇〇〇〇

設立代表者が理事長等NPO法人の代表者と異なる場合は、記載にご注意ください。

特定非営利活動法人の設立の認証を受けたいので、特定非営利活動促進法に基づき、次のとおり申請します。

定款で規定した正式名称を記載してください。  
「特定非営利活動法人」、「NPO法人」も忘れずに記載してください。

設立の認証を受けようとする特定非営利活動法人に係る事項	名称	特定非営利活動法人〇〇〇〇
	代表者の氏名	〇〇 〇〇
	主たる事務所の所在地	大阪市〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号
	その他の事務所の所在地	
	定款に記載された目的	この法人は、〇〇に対して、〇〇に関する事業を行い、〇〇に寄与することを目的とする。

理事長等、設立後の法人を代表する方の氏名を記載してください。

住居表示のとおりに記載してください。

その他の事務所の設置がない場合は、空欄のままにしてください。

定款の目的（定款例では第3条）を省略せずに全文記載してください。（定款の目的の記載と完全一致していること。）

※主たる事務所の所在地  
・登記できますか？  
・そこで、事業報告書等を閲覧させることができますか？  
(法第28条第3項)

添付書類	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 定款（正副各1部）</li> <li>2 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）（正副各1部）</li> <li>3 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本</li> <li>4 各役員の住所又は居所を証する書面</li> <li>5 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面</li> <li>6 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面</li> <li>7 設立趣旨書（正副各1部）</li> <li>8 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本</li> <li>9 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（正副各1部）</li> <li>10 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（正副各1部）</li> </ol> <p>（備考） 法とは、特定非営利活動促進法をいう。</p>
------	---

(注) 申請者の住所又は居所及び氏名の記載に当たっては、法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記載すること